

平成26年度事業計画

I 基本方針

我が国の経済は、月例経済報告によると「景気は、緩やかに回復しつつある。」としている。しかしながら、消費税率の引上げによる経済への影響懸念を払拭することはできず、いまだ先行きは不安定な状況にあります。

一方では、高度成長を担ってきた世代が高齢期を迎え、かつて経験のない超高齢化時代に入っております。

当センターにおいては、超高齢化時代に入り会員は年々増加しておりますが、契約金額においては、減少から横ばい傾向にあり依然として厳しい事業運営となっております。

現下の社会、経済情勢を踏まえ、会員がもつ知識、経験を生かして地域社会の支え手となるため「地域との絆」、「お客様との絆」、「会員同士の絆」を大切にし、誰からも愛され、親しまれるシルバーをめざして、新たな「シルバープラン青梅」にもとづき、以下の基本方針を柱として平成26年度の事業計画を策定しました。

1 地域への貢献

地域を中心とした組織活動を展開し地域社会に貢献します。

2 丁寧な仕事の推進

「丁寧」、「確実」、「親切」な就業を推進し、誰からも愛され親しまれるシルバーをめざします。

3 安全第一

安全はすべてに優先し「事故ゼロ」をめざします。

4 効率的な組織運営

効率的で開かれた組織運営をめざします。

II 事業計画

1 受託事業

(1) 適正就業の推進

発注者ならびに新たに就業につく会員に対し、シルバー事業の仕組み等を啓発し適正就業を推進します。

(2) 受注作業の迅速化

受注が季節的に集中する職種においては、応援体制を取り入れ効率

的、迅速に対応します。また、公園の清掃管理においては均一化を図るためグループ就業の試行を実施します。

(3) 就業規約等の啓発

センターの基本理念や就業規約等を理解したうえで就業にあたっていただくため接遇研修を通じて啓発します。

2 指定管理事業

釜の淵市民館ならびに永山・北小曾木ふれあいセンターの管理においては、利用者が気持ちよく利用できるよう管理運営に努めます。

3 独自事業

(1) パソコン教室

一般市民を対象とするパソコン教室の受講者増を図るためイベントや市報を活用しPRに努めます。

(2) シルバーショップ「よりみち」

広く市民に「よりみち」を利用していただくため、展示物の充実を図るとともにイベントを活用しPRに努めます。

(3) 東原プール売店

消費税率の引上げに伴い、長年据え置いてきた調理品等の価格を見直すとともにさらにサービスの向上に努めます。

4 リサイクル事業

会員がもつ技能を活用し、粗大ごみとして出された再生可能な物品を再生・販売して資源リサイクルに努めます。また、購入商品の配送など利用者サービスの向上に努めます。

5 普及啓発事業

(1) 各家庭・事業所へのPR

センター事業を広く理解していただくため、各家庭においては会員によるビラの戸別配布、また、事業所においては就業開拓員によりリーフレット等の配布を行い事業の普及啓発に努めます。

(2) 「いきいきシルバーまつり青梅」の開催や「産業観光まつり」に参加し、市民への事業の普及啓発に努めます。

(3) ホームページの充実を図り情報提供に努めます。

6 研修・講習事業

会員の資質、技能の向上や安全就業を推進するため、次の事業を実施します。

- (1) 新たな就業場所で質の高いサービスを提供するため、接遇研修を実施するとともに就業するにあたっての基本的なルール等の習得研修を実施します。
- (2) 安全就業を推進するため、刈払機等機器取扱い研修を実施し事故防止に努めます。
- (3) 夏季の健康管理研修として熱中症予防研修を実施します。
- (4) 連合が主催する研修に積極的に参加し役職員の資質の向上に努めます。
- (5) 会員が技能向上のため参加する就業支援研修に対し支援します。
- (6) 入会説明会、新入会員研修のリニューアルを行い、新入会員に対しセンター事業の理念をはじめとする基本的事項の習得に努めます。

7 就業開拓事業

(1) 事業所の就業開拓

就業開拓員が市内の事業所を訪問し、シルバー事業のPRに努め就業場所の拡大を図ります。

(2) 女性会員の就業機会確保

市への要望活動や社会福祉協議会と連携を通じ、家事援助等女性会員の就業機会の確保に努めます。

(3) 労働者派遣事業の検討

現在、しごと財団で検討中である労働者派遣事業について、その検討結果を踏まえ、今後の事業展開の方向性を導き出します。

8 相談事業

会員間のトラブルや就業上の悩みごとなどを早期に解決するため、毎週金曜日に就業相談窓口を開設します。

9 安全就業推進事業

「事故ゼロ」をめざし、安全就業を推進するため、次の事業を実施します。

- (1) 「安全就業強化月間」、「冬期傷害事故防止月間」、「私は事故を起こさない大会」を実施し、安全意識の高揚と事故防止に努めます。

- (2) 職場ごとの安全目標設定を推進し事故防止に努めます。
- (3) 職場巡回を実施し、各職場の安全就業実態の把握に努め、改善の必要な職場においては改善策を講じます。
- (4) 青梅警察署と連携し、就業途上等の交通事故を防止するため交通安全教室を実施します。

10 組織運営

- (1) 地域班活動の推進
統括班長を中心とした地域班活動を推進します。
- (2) 危機管理およびBCP（事業継続計画）のマニュアル策定
大規模災害や感染症の拡大に備え危機管理およびBCP（事業継続計画）のマニュアルを策定します。
- (3) 個人情報の保護・管理の徹底
個人情報保護方針にもとづき個人情報の保護と管理の徹底に努めます。
- (4) 会員の事業参画推進
イベントの企画など会員の積極的事業参画を推進します。
- (5) 情報提供
会報（シルバー青梅）やホームページを活用し情報提供に努めます。
- (6) 未収金の早期回収
事業運営に大きな影響をおよぼす未収金については、早期の回収に努め貸し倒れの防止に努めます。

平成26年度 収支予算書（正味財産増減計算）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	700,500	700,500	1,401,000
正会員受取会費	700,000	700,000	1,400,000
特別会員受取会費	500	500	1,000
受託事業収益	423,065,370	4,916,630	427,982,000
受取配分金	373,843,000	0	373,843,000
受取材料費等	12,905,000	0	12,905,000
受取事務費	36,317,370	4,916,630	41,234,000
受取補助金等	41,681,533	3,615,400	45,296,933
受取連合交付金	8,880,000	0	8,880,000
受取市補助金等	32,538,600	3,615,400	36,154,000
指定正味財産から振替	262,933	0	262,933
雑収益	52,500	52,500	105,000
受取利息	2,500	2,500	5,000
雑収益	50,000	50,000	100,000
経常収益計	465,499,903	9,285,030	474,784,933
(2) 経常費用			
事業費	465,499,903		465,499,903
支払配分金	373,843,000		373,843,000
支払材料費等	11,595,000		11,595,000
職員基本給	22,328,400		22,328,400
職員諸手当	4,485,000		4,485,000
職員特別手当	7,777,680		7,777,680
臨時雇賃金	7,425,320		7,425,320
法定福利費	6,090,400		6,090,400
福利厚生費	92,000		92,000
退職給付費用	993,600		993,600
会議費	334,000		334,000
旅費交通費	1,110,000		1,110,000
通信運搬費	1,237,500		1,237,500
減価償却費	1,497,633		1,497,633
消耗什器備品費	333,740		333,740
消耗品費	2,596,120		2,596,120
修繕費	1,515,000		1,515,000
印刷製本費	56,980		56,980
燃料費	1,406,000		1,406,000
光熱水料費	2,279,700		2,279,700
賃借料	3,797,420		3,797,420
手数料	183,080		183,080
保険料	4,278,000		4,278,000
諸謝金	244,000		244,000
租税公課	1,059,250		1,059,250
支払負担金	693,680		693,680
委託費	8,022,400		8,022,400
自転車登録証代金	225,000		225,000
貸倒引当金繰入額	0		0
雑費	0		0

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計
管理費		9,285,030	9,285,030
職員基本給		1,941,600	1,941,600
職員諸手当		390,000	390,000
職員特別手当		676,320	676,320
臨時雇賃金		645,680	645,680
法定福利費		529,600	529,600
福利厚生費		8,000	8,000
退職給付費用		86,400	86,400
会議費		0	0
旅費交通費		1,110,000	1,110,000
通信運搬費		137,500	137,500
減価償却費		264,300	264,300
消耗什器備品費		73,260	73,260
消耗品費		569,880	569,880
修繕費		0	0
印刷製本費		757,020	757,020
光熱水料費		402,300	402,300
賃借料		833,580	833,580
手数料		15,920	15,920
保険料		0	0
租税公課		55,750	55,750
支払負担金		60,320	60,320
委託費		697,600	697,600
雑費		30,000	30,000
経常費用計	465,499,903	9,285,030	474,784,933
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	46,274,372	4,104,070	50,378,442
一般正味財産期末残高	46,274,372	4,104,070	50,378,442
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収 益			
収益計	0	0	0
(2) 費 用			
一般正味財産への振替額	262,933	0	262,933
費用計	262,933	0	262,933
当期指定正味財産増減額	△ 262,933	0	△ 262,933
指定正味財産期首残高	4,237,934	0	4,237,934
指定正味財産期末残高	3,975,001	0	3,975,001
III 正味財産期末残高	50,249,373	4,104,070	54,353,443